

令和6年度 事業報告 京都市よしだ福祉工場

1. 利用者の状況

1) 利用者の推移

3月下旬と4月に支援学校卒業生を1名ずつ迎え、利用者27名でスタートしている。6年度末に鳴滝総合支援学校から3年生が2名契約することが決まっている。

(登録人数は月末時)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
増	1											
減												
平均	25.6	26.2	26	25.5	25	26.7	25.5	26.1	25.4	24.9	25.3	25

2) 利用状況

3月末現在	開所日数	延利用者数	1日平均利用者数	利用率
令和5年度	242日	6,059人	25人	83.7%
令和6年度	243日	6,219人	25.6人	85.3%

1 今年度の重点実施項目

① 利用者確保と利用率の向上

- ・利用者を28名以上確保し、年間利用率85%以上を目標
- ・支援学校や就労移行支援事業所など関係機関に働きかけ2026年度までに利用者の定員(30名)確保を目指す
- ・特に支援学校生徒の確保への取組(見学会・パンフレットの制作)を実施

② 給付費収入の増収

- ・利用者の労働環境整備、事業収支の黒字化などにより、スコア評価150点以上をクリアする

③ 就労事業収入の増収

- ・清掃事業収入の安定確保に向けた取組や、契約をより適正価格で交わせるように交渉
- ・清掃事業収入目標額 34,200,000円(8%増)
- ・平均賃金目標 73,000円

- ① 利用状況は昨年度に比べて増えている。年度末時点で27名となった。次年度は支援学校から2名の契約が決定している。利用者が増えるため更なる清掃事業収入の増加が必要となる。

② 6年度の清掃事業の収入が利用者の給与などの経費を上回っており5年度に続いて6年度も黒字になったためスコアが150点を上回ることができた。

利用者が6月にGSユアサソシエに就労することが決まり、8年度に就労移行支援体制加算が取れる見込み。

③ 令和6年度の清掃事業収入➡ 33,521,872 円(2,127,624 円増)

12月から下京区役所内のマイナンバーセンターの清掃も請け負うことになり収入が少し増えたが、御殿荘の収入が伸び悩み、目標額の達成には至らなかった。

平均賃金 ➡ 73,212 円 目標額を達成することができた。

※人手不足は仕事の獲得に追い風になる反面、物価や人件費の急激な増加が現在契約している仕事の契約金を上げる足かせとなりつつある。

2 今年度の計画・目標

【利用者・家族】

①利用者満足度を高める取組

- ・職員によって差が出ないように支援マニュアルの整備と個別支援計画の理解
- ・効率的かつ均一的に作業を行うため作業マニュアルの整備
- ・より高度な業務にチャレンジし就労事業収入を増収、利用者工賃増額に結び付ける

②健康管理・感染症対策

- ・健康診断の受診、年金機構や協会けんぽからの案内を配布
- ・感染症流行時には注意喚起と換気・手指消毒、昼食を時差で取るなどの対応

③家族との交流・情報共有

- ・年2～3回の家族の会を実施し、現在の状況の説明や今後の方針の説明を行う
- ・利用者家族へアンケートによる要望収集、家族と担当職員との交流の機会を作る
- ・必要な方へは連絡帳により日々の情報交換を行う

① ➡ 利用者に対して GS ユアサソシエの実習の取り組みを行った。希望者を募り、2 回の体験実習や面談までの支援や調整を行った。

今年度から御殿荘の客室清掃を開始。

② ➡ 8月から9月にかけて健康診断を実施。

③ ➡ 家族の会は年度初めと 11 月末の2回実施。

【職員】

① 人材育成・資質向上への取組

- ・非常勤職員を含む等級に沿った研修(サポーターズカレッジも活用)受講の促進
- ・入職時の研修、O J T の仕組みを整備
- ・年に2回、職員会議にて虐待・身体拘束防止の研修を実施

② 職員の健康促進への取組

健康診断の受診およびストレスチェックの実施

正職員の有給休暇取得率 60 %以上を目標

③ 担当制度（仮）の導入 *相談支援専門員は除く

A 人材確保・定着

法人の新卒採用チームのメンバーとして新卒採用や人材定着への活動に参画

B 人材育成・研修

新人採用時研修や全体研修の活動に参画

C 実習受入・ブランド力向上

実習受入時の説明役を担う、また事業所の魅力を高めるための活動に参画

D 地域交流・レクリエーション

利用者家族や地域、他の事業所との繋がり強化のための活動に参画

- ① ➡ 虐待防止研修を受講。受講後内部研修を実施。
- ② ➡ 健康診断は事業所にて、ストレスチェックは法人から実施。
- ③ ➡ 各担当を決定し実施中。

【地域社会】

- ① 地域交流・貢献の取組
- ② 圏域の事業所との連携と情報共有
- ③ 各種実習の受け入れ
- ④ 支援学校との連携強化

- ① ➡ 清掃を通して地域貢献を実施。
- ② ➡ 北部自立支援協議会を通じて連携と情報共有をしている。
- ③ ➡ 介護等体験実習の受け入れ。
- ④ ➡ 進路担当の先生との情報交換や北総合支援学校 PTA のイベントを通して連携を強化した。6 年度は新たに教育大付属支援学校との関係もできた。

【経営・組織】

- ① リスクマネジメント
 - ・ B C P の策定と浸透、それに基づく避難訓練の実施（現場において年 2 回）
 - ・ 虐待防止・身体拘束適正化委員会を年 1 回以上実施
 - 虐待防止にかかる担当者を配置し、虐待防止のための研修を年 1 回以上実施
 - ・ 苦情解決研修へ苦情解決担当者が参加、利用者家族へ利用方法の周知
- ② 事業安定化
 - ・ 就労事業収入の増収により、利用者工賃が向上、利用者確保と好循環を作る

- ② ➡ BCP の浸透と苦情解決の周知に課題が残っている。
➡ 6 年度も就労事業は増収であった。

3 サービス内容

就労継続支援 A 型（定員 30 名）

公共施設等における清掃作業等の業務を請け負い、利用者が作業を行うため環境整備や能力を最大限発揮できるよう技術向上のためのサービスを提供する

4 職員体制等

職員配置

サービス	就労継続支援 A 型	
管理者	1 名	
サービス管理責任者	1 名	
職業指導員	1 名	
生活支援員	1 4 名	常勤 4 名 + 非常勤 10 名
事務員	1 名	非常勤 1 名

➡ 10月から新たに非常勤職員を雇用している。
8 月から休職していた正職員が11月から復帰。

下請け作業利用者出向計画

出向先	作業内容	配置人数	
		職員	利用者
ハートピア京都	館内清掃（4 F～8 F、B2）	1	5
kokoka 京都市国際交流会館	外周清掃	1	2
下京区総合庁舎	館内清掃	1	3
京都テルサ	館内清掃	1	5
新山科浄水場	管理棟清掃	1	3
桃山学園	館内清掃	1	3
聖護院御殿荘	食器洗浄・客室準備	1	6

京都市よしだ福祉工場拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	33,488,000	33,521,872	△ 33,872	
	清掃事業収入	33,488,000	33,521,872	△ 33,872	
	障害福祉サービス等事業収入	48,420,000	48,221,112	198,888	
	自立支援給付費収入	47,770,000	47,564,716	205,284	
	訓練等給付費収入	47,770,000	47,564,716	205,284	
	その他の事業収入	650,000	656,396	△ 6,396	
	補助金事業収入(公費)	650,000	656,396	△ 6,396	
	受取利息配当金収入	1,000	5,112	△ 4,112	
	その他の収入	7,268,000	7,268,805	△ 805	
	受入研修費収入	11,000	11,000	0	
	雑収入	7,257,000	7,257,805	△ 805	
	事業活動収入計(1)	89,177,000	89,016,901	160,099	
	支出				
	人件費支出	53,533,000	53,291,785	241,215	
	職員給料支出	27,970,000	27,718,654	251,346	
	職員賞与支出	8,030,000	8,000,193	29,807	
	非常勤職員給与支出	9,300,000	9,338,170	△ 38,170	
	退職給付支出	1,553,000	1,552,774	226	
	法定福利費支出	6,680,000	6,681,994	△ 1,994	
	事業費支出	381,000	366,879	14,121	
	保健衛生費支出	181,000	181,441	△ 441	
	被服費支出	150,000	127,160	22,840	
	教養娯楽費支出	28,000	28,000	0	
	消耗器具備品費支出	10,000	15,086	△ 5,086	
	車輛費支出	12,000	15,192	△ 3,192	
	事務費支出	1,407,000	1,369,137	37,863	
	福利厚生費支出	160,000	141,103	18,897	
	職員被服費支出	60,000	59,730	270	
	旅費交通費支出	100,000	104,150	△ 4,150	
	研修研究費支出	10,000	5,500	4,500	
	事務消耗品費支出	150,000	161,651	△ 11,651	
	印刷製本費支出	30,000	31,556	△ 1,556	
	水道光熱費支出	128,000	128,520	△ 520	
	燃料費支出	10,000	4,681	5,319	
	修繕費支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	433,000	430,199	2,801	
	業務委託費支出	30,000	29,316	684	
	手数料支出	63,000	59,677	3,323	
	保険料支出	40,000	38,574	1,426	
	賃借料支出	112,000	109,780	2,220	
	租税公課支出	8,000	500	7,500	
	諸会費支出	67,000	64,200	2,800	
	雑支出	1,000		1,000	
	就労支援事業支出	33,423,000	33,472,227	△ 49,227	
	就労支援事業販売原価支出	33,423,000	33,472,227	△ 49,227	
	就労支援事業製造原価支出	33,423,000	33,472,227	△ 49,227	
	事業活動支出計(2)	88,744,000	88,500,028	243,972	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	433,000	516,873	△ 83,873	
施設 救	収入				

準備等による収支	施設整備等収入計(4)		0	0	
	固定資産取得支出	242,000	242,000	0	
	器具及び備品取得支出	242,000	242,000	0	
	施設整備等支出計(5)	242,000	242,000	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 242,000	△ 242,000	0	
	積立資産取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
	人件費積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	設備等購入積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
予備費支出	その他の活動収入計(7)	2,500,000	2,500,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,606,000	2,606,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,606,000	2,606,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 106,000	△ 106,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		85,000	168,873	△ 83,873	
前期末支払資金残高(12)		19,079,984	19,079,984	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,164,984	19,248,857	△ 83,873	

京都市よしだ福祉工場拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	33,521,872	31,394,248	2,127,624
	清掃事業収益	33,521,872	31,394,248	2,127,624
	障害福祉サービス等事業収益	48,221,112	56,397,579	△ 8,176,467
	自立支援給付費収益	47,564,716	54,895,012	△ 7,330,296
	訓練等給付費収益	47,564,716	54,895,012	△ 7,330,296
	その他の事業収益	656,396	1,502,567	△ 846,171
	補助金事業収益(公費)	656,396	1,502,567	△ 846,171
	経常経費寄附金収益		50,000	△ 50,000
	サービス活動収益計(1)	81,742,984	87,841,827	△ 6,098,843
	費用			
	人件費	52,891,785	52,067,062	824,723
	職員給料	27,718,654	25,628,640	2,090,014
	職員賞与	5,000,193	5,589,060	△ 588,867
	賞与引当金繰入	2,600,000	3,000,000	△ 400,000
	非常勤職員給与	9,338,170	10,523,158	△ 1,184,988
	退職給付費用	1,552,774	1,425,174	127,600
	法定福利費	6,681,994	5,901,030	780,964
	事業費	366,879	235,907	130,972
	保健衛生費	181,441	159,675	21,766
	被服費	127,160	11,110	116,050
	教養娯楽費	28,000	48,400	△ 20,400
	消耗器具備品費	15,086	5,270	9,816
	車両費	15,192	11,452	3,740
	事務費	1,369,137	8,667,260	△ 7,298,123
	福利厚生費	141,103	176,369	△ 35,266
	職員被服費	59,730	9,900	49,830
	旅費交通費	104,150	58,470	45,680
	研修研究費	5,500	6,000	△ 500
	事務消耗品費	161,651	177,239	△ 15,588
	印刷製本費	31,556	32,907	△ 1,351
	水道光熱費	128,520	115,770	12,750
	燃料費	4,681	6,931	△ 2,250
	通信運搬費	430,199	457,931	△ 27,732
	業務委託費	29,316	7,319,639	△ 7,290,323
	手数料	59,677	62,207	△ 2,530
	保険料	38,574	38,420	154
	賃借料	109,780	130,668	△ 20,888
	租税公課	500	7,909	△ 7,409
	諸会費	64,200	66,900	△ 2,700
	就労支援事業費用	33,472,227	29,697,804	3,774,423
	就労支援事業販売原価	33,472,227	29,697,804	3,774,423
	当期就労支援事業製造原価	33,472,227	29,697,804	3,774,423
	減価償却費	237,429	247,495	△ 10,066
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 19,242	△ 28,863	9,621
	サービス活動費用計(2)	88,318,215	90,886,665	△ 2,568,450
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,575,231	△ 3,044,838	△ 3,530,393
サービス外	受取利息配当金収益	5,112	326	4,786
サービス外	その他のサービス活動外収益	7,268,805	7,539,432	△ 270,627

サービス活動外増減の部	収益	受入研修費収益	11,000	174,000	△ 163,000
		雑収益	7,257,805	7,365,432	△ 107,627
		サービス活動外収益計(4)	7,273,917	7,539,758	△ 265,841
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,273,917	7,539,758	△ 265,841
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	698,686	4,494,920	△ 3,796,234
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2
		器具及び備品売却損・処分損	2		2
		拠点区分間繰入金費用	2,606,000	2,704,000	△ 98,000
		特別費用計(9)	2,606,002	2,704,000	△ 97,998
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,606,002	△ 2,704,000	97,998
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,907,316	1,790,920	△ 3,698,236
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	16,535,501	16,944,581	△ 409,080
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,628,185	18,735,501	△ 4,107,316
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	2,500,000		2,500,000
		人件費積立金取崩額	1,500,000		1,500,000
		設備等購入積立金取崩額	1,000,000		1,000,000
		その他の積立金積立額(16)		2,200,000	△ 2,200,000
		工賃変動積立金積立額		1,500,000	△ 1,500,000
		人件費積立金積立額		700,000	△ 700,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,128,185	16,535,501	592,684